

平成 30 年度

五泉市水道事業会計
決算審査意見書

五泉市監査委員

五 監 第 12 号
令和元年 6 月 27 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫
五泉市監査委員 広 野 甲

平成 30 年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

目 次

頁

○ 審査の対象	1
○ 審査の期間	1
○ 審査の方法	1
○ 審査の結果	1
1. 事業状況について	2
2. 決算状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営状況について	6
(1) 経営収支	6
(2) 総収益	6
(3) 総費用	7
(4) 原価分析と費用構成	8
4. 財政状況について	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	13
(4) キャッシュ・フローの状況	14
5. 経営分析について	16
(1) 構成比率	16
(2) 財務比率	16
(3) 収益率	17
(4) その他	17
6. むすび	18
※決算参考資料(別表)	19

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

平成 30 年度五泉市水道事業会計決算審査意見

○ 審 査 の 対 象

平成 30 年度五泉市水道事業会計決算

○ 審 査 の 期 間

令和元年 6 月 5 日から同年 6 月 25 日まで

○ 審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸検査を行った。

○ 審 査 の 結 果

審査に付された水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

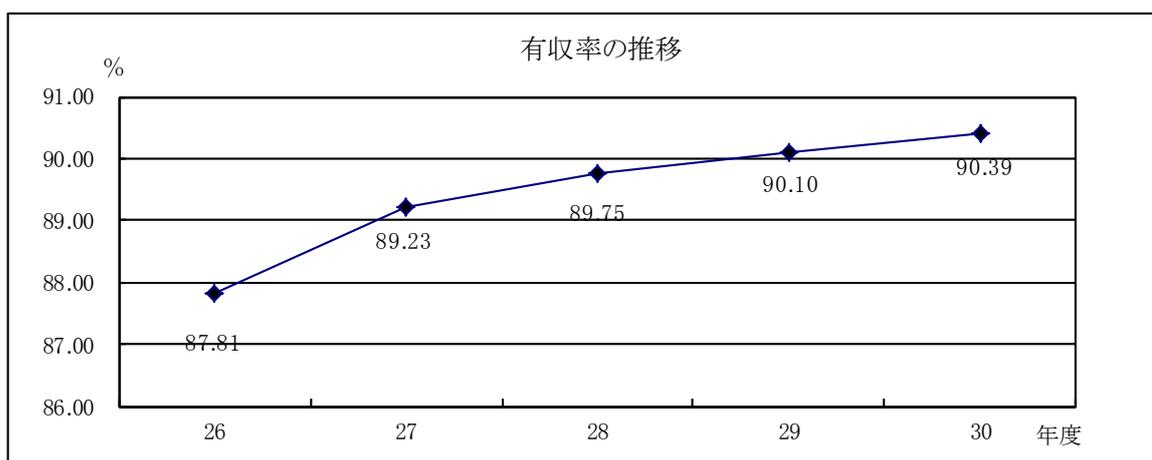
(1) 業務状況

項目	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	48,567	49,351	△ 784	△ 1.6	年度末現在
計画給水人口	人	55,680	55,680	0	0.0	年度末現在
給水人口	人	48,339	49,112	△ 773	△ 1.6	年度末現在
給水戸数	戸	18,331	17,242	1,089	6.3	年度末現在
普及率	%	99.53	99.52	0.01		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m ³	7,183,166	7,343,820	△ 160,654	△ 2.2	年間総配水量
有収水量	m ³	6,493,203	6,616,630	△ 123,427	△ 1.9	年間売上水量
有収率	%	90.39	90.10	0.29		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	429,928.0	427,970.3	1,957.7	0.5	年度末現在
職員数	人	21	21	0	0.0	年度末現在

当年度末の給水人口は 48,339 人で、前年度に比べ 773 人(1.6%)減少し、給水戸数は 18,331 戸で、前年度に比べ 1,089 戸(6.3%)増加した。

年間の総配水量は 7,183,166 m³で、前年度に比べ 160,654 m³(2.2%)減少し、有収水量は 6,493,203 m³となり、前年度に比べ 123,427 m³(1.9%)減少した。有収率は、前年度に比べ 0.29 ポイント増加し、90.39%となった。有収率の増加の要因としては、管網の整備・拡充、漏水調査の実施による漏水の早期発見及び老朽管の更新等が挙げられる。

また、老朽配水管の入替や新設により、管路延長が前年度より 1,957.7m(0.5%)増加している。



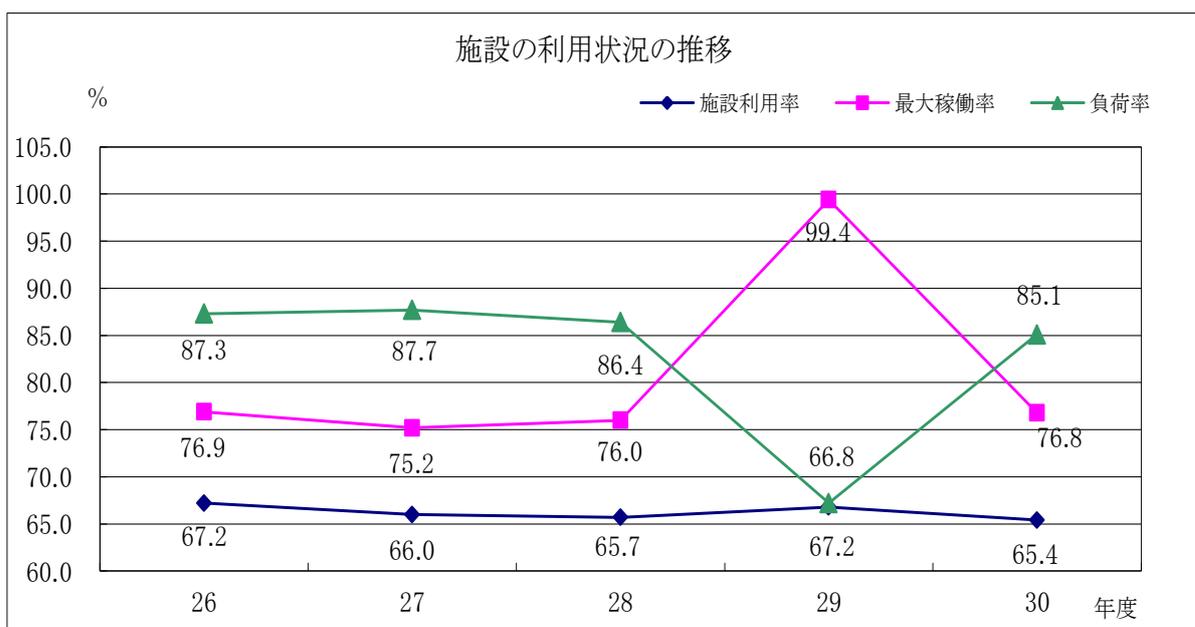
(2) 水道施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日配水能力に対して、1日平均配水量は減少し、併せて最大配水量も減少した。また、施設利用率及び最大稼働率も減少したが、負荷率は増加した。

区分	1日配水能力 (A) m ³	1日平均配水量 (B) m ³	1日最大配水量 (C) m ³	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
30年度	30,100	19,680	23,128	65.4	76.8	85.1
29年度	30,100	20,120	29,920	66.8	99.4	67.2

※ 平成30年度の1日最大配水量は平成30年8月1日



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 8,449 万 5 千円に対し、決算額 11 億 7,212 万 5 千円で 1,237 万円の減であり、執行率は 99.0%である。これは主として営業外収益の減によるものである。
- 支出では、予算額 10 億 6,014 万 8 千円に対し、決算額は 9 億 1,547 万 5 千円で、1 億 4,467 万 3 千円の不用額が生じた。執行率は 86.4%である。
不用となった主なものは、減価償却費等の営業費用である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額	決算額	翌年度	予算額に比べ決算	執行率
項目		円	円	繰越額	額の増減・不用額	%
				円	円	
収 入	水道事業収益	1,184,495,000	1,172,124,932 (78,490,560)	-	△ 12,370,068	99.0
	(1) 営業収益	1,068,209,000	1,065,606,826 (78,450,913)	-	△ 2,602,174	99.8
	(2) 営業外収益	105,737,000	95,922,645 (39,647)	-	△ 9,814,355	90.7
	(3) 特別利益	10,549,000	10,595,461	-	46,461	100.4
支 出	水道事業費用	1,060,148,000	915,474,660 (19,302,807)	0	144,673,340	86.4
	(1) 営業費用	1,022,609,000	884,045,523 (19,273,881)	0	138,563,477	86.5
	(2) 営業外費用	32,537,000	31,429,137 (28,926)	0	1,107,863	96.6
	(3) 特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
	(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 5 億 1,262 万 6 千円に対し、決算額 4 億 3,488 万 8 千円で 7,773 万 8 千円の減であり、執行率は 84.8%である。主な要因は工事負担金及び企業債の減によるものである。
- 支出では、予算額 16 億 2,708 万円に対し、決算額 10 億 8,614 万 5 千円で 3 億 5,760 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 8,333 万 5 千円の不用額が生じた。執行率は 66.8%であり、不用となった主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)6 億 5,125 万 7 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 7,071 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 5,754 万 5 千円、減債積立金 7,000 万円、建設改良積立金 1 億 5,300 万円で補てんしている。

資本的収入支出決算表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
資本的収入	512,626,000	434,887,406	-	-	-	△ 77,738,594	84.8
(1) 企 業 債	410,800,000	372,000,000	-	-	-	△ 38,800,000	90.6
(2) 工 事 負 担 金	81,119,000	42,129,081	-	-	-	△ 38,989,919	51.9
(3) 負 担 金	20,707,000	20,758,325	-	-	-	51,325	100.2
資本的支出	1,627,080,000	1,086,144,945 (70,780,935)	308,800,000	48,800,000	357,600,000	183,335,055	66.8
(1) 建 設 改 良 費	1,469,142,000	955,802,261 (70,780,935)	308,800,000	48,800,000	357,600,000	155,739,739	65.1
(2) 企 業 債 償 還 金	157,938,000	130,342,684	0	0	0	27,595,316	82.5
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,114,454,000	651,257,539	-	-	-	-	-

()は特定収入消費税相当額・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	30年度 円	29年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,081,614,441	1,102,810,472	△ 21,196,031	△ 1.9
総費用		896,190,595	928,357,156	△ 32,166,561	△ 3.5
当年度純利益		185,423,846	174,453,316	10,970,530	6.3

(消費税を除く)

総収益で決算額は、10億8,161万4千円となり、前年度より2,119万7千円(1.9%)の減、総費用では決算額が8億9,619万円となり、前年度より3,216万6千円(3.5%)の減である。純利益は、前年度比6.3ポイント増の1億8,542万4千円である。

(2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	30年度		29年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
営業収益	987,155,913	91.3	1,007,590,266	91.3	△ 20,434,353	△ 2.0
給水収益	966,575,265	89.4	986,141,210	89.4	△ 19,565,945	△ 2.0
受託工事収益	2,626,949	0.2	6,939,721	0.6	△ 4,312,772	△ 62.1
その他営業収益	17,953,699	1.7	14,509,335	1.3	3,444,364	23.7
営業外収益	83,863,067	7.8	83,557,878	7.6	305,189	0.4
受取利息及び配当金	109,575	0.0	100,337	0.0	9,238	9.2
他会計負担金	520,432	0.0	1,163,737	0.1	△ 643,305	△ 55.3
長期前受金戻入	78,613,555	7.4	78,449,223	7.1	164,332	0.2
雑収益	4,619,505	0.4	3,844,581	0.4	774,924	20.2
特別利益	10,595,461	0.9	11,662,328	1.1	△ 1,066,867	△ 9.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	2,036,545	0.2	△ 2,036,545	△ 100.0
その他特別利益	10,595,461	0.9	9,625,783	0.9	969,678	10.1
合計	1,081,614,441	100.0	1,102,810,472	100.0	△ 21,196,031	△ 1.9

(消費税を除く)

営業収益は9億8,715万5千円となり、前年度より2,043万5千円(2.0%)減少した。

営業外収益は8,386万3千円となり、前年度より30万6千円(0.4%)増加した。主なものは、雑収益の計上によるものである。

特別利益は、過年度損益修正益の減が主なものである。

水道料金の収入状況

項目		区分		30年度	29年度	比較増減
		30年度	29年度			
現年度分	調定額			1,044,194,523 円	1,065,034,509 円	△ 20,839,986 円
	収入済額			963,791,610	975,939,840	△ 12,148,230
	未収額			80,402,913	89,094,669	△ 8,691,756
	収納率			92.3 %	91.6 %	0.7 %
過年度分	調定額			94,668,992 円	75,998,714 円	18,670,278 円
	収入済額			88,044,013	69,854,596	18,189,417
	不納欠損額			201,255	569,795	△ 368,540
	未収額			6,423,724	5,574,323	849,401
	収納率			93.0 %	91.9 %	1.1 %
合計	調定額			1,138,863,515 円	1,141,033,223 円	△ 2,169,708 円
	収入済額			1,051,835,623	1,045,794,436	6,041,187
	不納欠損額			201,255	569,795	△ 368,540
	未収額			86,826,637	94,668,992	△ 7,842,355
	収納率			92.4 %	91.7 %	0.7 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は、全体で92.4%であり、未収額は8,682万6千円である。前年度と比較すると、現年度分で0.7ポイント上がり、過年度分で1.1ポイント、合計でも0.7ポイント上がった。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	区分		30年度		29年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %		
営業費用	864,771,642	96.5	894,987,661	96.4	△ 30,216,019	△ 3.4		
原水及び浄水費	135,741,467	15.1	160,168,556	17.3	△ 24,427,089	△ 15.3		
配水及び給水費	130,368,058	14.5	153,294,122	16.5	△ 22,926,064	△ 15.0		
受託工事費	19,147,377	2.1	21,259,607	2.3	△ 2,112,230	△ 9.9		
総係費	133,397,505	14.9	125,850,765	13.6	7,546,740	6.0		
減価償却費	437,499,295	48.8	433,119,064	46.7	4,380,231	1.0		
資産減耗費	8,617,940	1.0	1,295,547	0.1	7,322,393	565.2		
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-		
営業外費用	31,418,953	3.5	33,369,495	3.6	△ 1,950,542	△ 5.8		
支払利息及び企業債取扱諸費	30,154,465	3.4	32,399,630	3.5	△ 2,245,165	△ 6.9		
雑支出	1,264,488	0.1	969,865	0.1	294,623	30.4		
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-		
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-		
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-		
合計	896,190,595	100.0	928,357,156	100.0	△ 32,166,561	△ 3.5		

(消費税を除く)

営業費用は8億6,477万2千円となり、前年度より3,021万6千円(3.4%)減少した。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

項目	30年度		29年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	170,387,801	19.0	179,595,942	19.4	△ 9,208,141	△ 5.1
減価償却費	437,499,295	48.8	433,119,064	46.7	4,380,231	1.0
支払利息	30,154,465	3.4	32,399,630	3.5	△ 2,245,165	△ 6.9
その他の経費	258,149,034	28.8	283,242,520	30.4	△ 25,093,486	△ 8.9
合計	896,190,595	100.0	928,357,156	100.0	△ 32,166,561	△ 3.5

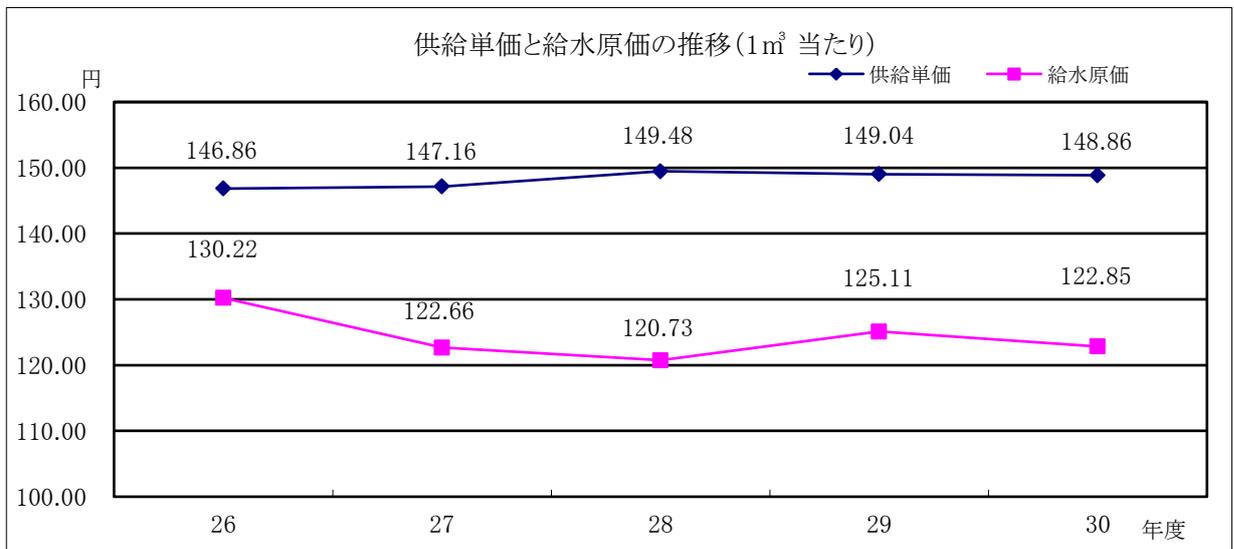
(消費税を除く)

(4) 原価分析と費用構成

供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は26円1銭の黒字である。

項目	30年度	29年度	比較増減
供給単価(A) 円	148.86	149.04	△ 0.18
給水原価(B) 円	122.85	125.11	△ 2.26
差益(A) - (B) 円	26.01	23.93	2.08



給水原価 1m³ 当たり費用構成

区 分 項 目	30 年 度 円	29 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			30年度%	29年度%	増減額円	増減率%
人 件 費	25.09	26.13	20.4	20.9	△ 1.04	△ 4.0
減 価 償 却 費	55.27	53.60	44.9	42.8	1.67	3.1
支 払 利 息	4.64	4.90	3.8	3.9	△ 0.26	△ 5.3
動 力 費	12.61	12.50	10.3	10.0	0.11	0.8
修 繕 費	9.29	11.47	7.6	9.2	△ 2.18	△ 19.0
委 託 料	5.35	7.64	4.4	6.1	△ 2.29	△ 30.0
その他の経費	10.60	8.87	8.6	7.1	1.73	19.5
合 計	122.85	125.11	100.0	100.0	△ 2.26	△ 1.8

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 966,575,265 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,493,203 \text{ m}^3} = 148 \text{ 円 } 86 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量 } 6,493,203 \text{ m}^3} = 122 \text{ 円 } 85 \text{ 銭}$$

864,771,642 円 + 31,418,953 円 - (19,147,377 円 + 736,500 円) - 78,613,555 円

※給水原価の算出方法については、平成 28 年 4 月 1 日付け総財営第 36 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 14,074,930,076 \text{ 円} & = 6,188,073,460 \text{ 円} & + 7,886,856,616 \text{ 円} \end{array}$$

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	30 年 度 円	29 年 度 円	前年度比較	
				増 減 額 円	増減率%
資 産 合 計		14,074,930,076	13,436,320,637	638,609,439	4.8
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	11,612,437,364	11,162,823,384	449,613,980	4.0
	無 形 固 定 資 産	46,415,321	50,149,210	△ 3,733,889	△ 7.4
	投 資	331,000	331,000	0	-
	小 計	11,659,183,685	11,213,303,594	445,880,091	4.0
流 動 資 産	現 金 預 金	1,526,804,631	1,438,640,373	88,164,258	6.1
	未 収 金	156,770,961	139,812,936	16,958,025	12.1
	貯 蔵 品	11,003,109	10,396,044	607,065	5.8
	前 払 金	121,167,690	34,167,690	87,000,000	254.6
	短 期 貸 付 金	600,000,000	600,000,000	0	-
	その他流動資産	0	0	0	-
	小 計	2,415,746,391	2,223,017,043	192,729,348	8.7

(消費税を除く)

資産合計は140億7,493万1千円となり、前年度より6億3,861万円(4.8%)増加した。

有形固定資産は、年度当初現在高194億9,217万7千円に、当年度に取得した構築物など増加分9億5,681万5千円を加え、減少分8,689万円を減じ、減価償却累計額87億4,966万4千円を差し引くと、116億1,243万8千円となり、前年度より4億4,961万4千円(4.0%)の増である。

流動資産では、前年度より現金預金が8,816万5千円(6.1%)増加し、未収金が1,695万9千円(12.1%)増加し、前払金が8,700万円(254.6%)増加している。短期貸付金は、一般会計への貸付金である。

(2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	30年度 円	29年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
負債合計		6,188,073,460	5,742,904,867	445,168,593	7.8
固定負債	企業債	4,028,477,160	3,770,713,473	257,763,687	6.8
	引当金	140,527,410	123,661,781	16,865,629	13.6
	小計	4,169,004,570	3,894,375,254	274,629,316	7.1
流動負債	企業債	114,014,789	130,121,160	△ 16,106,371	△ 12.4
	未払金	352,051,301	122,368,927	229,682,374	187.7
	前受金	0	0	0	-
	引当金	9,731,000	21,645,944	△ 11,914,944	△ 55.0
	その他流動負債	38,065,748	41,895,952	△ 3,830,204	△ 9.1
	小計	513,862,838	316,031,983	197,830,855	62.6
繰延収益	長期前受金	2,869,454,659	2,810,643,034	58,811,625	2.1
	収益化累計額	△ 1,364,248,607	△ 1,278,145,404	△ 86,103,203	6.7
	小計	1,505,206,052	1,532,497,630	△ 27,291,578	△ 1.8

(消費税を除く)

負債合計は61億8,807万4千円である。

固定負債の企業債は、40億2,847万8千円となり、流動負債の企業債は1億1,401万5千円、引当金は973万1千円となった。同じく流動負債の内、未払金は、前年度より2億2,968万2千円(187.7%)増の3億5,205万2千円で、主なものは建設改良費で、工事代金の未払金であり、その他流動負債は、前年度より383万円(9.1%)減の3,806万6千円で、主なものは下水道使用料預り金である。

繰延収益の決算額は、長期前受金5,881万2千円の増、収益化累計額8,610万3千円の減となった。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	30 年 度 円	29 年 度 円	前年度比較	
				増 減 額 円	増減率%
資 本 合 計		7,886,856,616	7,693,415,770	193,440,846	2.5
資 本 金		5,449,568,977	5,363,568,977	86,000,000	1.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	339,193,265	331,176,265	8,017,000	2.4
	利 益 剰 余 金	2,098,094,374	1,998,670,528	99,423,846	5.0
	小 計	2,437,287,639	2,329,846,793	107,440,846	4.6

(消費税を除く)

資本合計は78億8,685万7千円となった。

資本剰余金は、受贈財産評価額1,623万1千円、工事負担金1,722万2千円、他会計補助金500万円、他会計負担金3億74万円が加えられ、前年度比2.4ポイント増の3億3,919万3千円である。

利益剰余金は、減債積立金4億7,717万9千円、建設改良積立金12億1,249万1千円、当年度未処分利益剰余金4億842万4千円が加えられ、前年度比5.0ポイント増の20億9,809万4千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,304万9千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億7,654万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,165万7千円で、資金期首残高14億3,864万円から資金期末残高は8,816万4千円増の15億2,680万4千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	185,423,846	174,453,316	10,970,530
減価償却費	437,499,295	433,119,064	4,380,231
減損損失			-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 32,255	△ 382,795	350,540
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	4,950,685	12,422,618	△ 7,471,933
長期前払消費税の増減額(△は増加)			-
長期前受金戻入額	△ 89,137,984	△ 88,003,045	△ 1,134,939
受取利息及び配当金	△ 109,575	△ 100,337	△ 9,238
支払利息	30,154,465	32,399,630	△ 2,245,165
固定資産除却費	8,617,940	1,295,547	7,322,393
固定資産売却損益(△は益)			-
有価証券売却益			-
リース取引差額調整額(△は益)			-
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,327,606	△ 3,898,421	△ 6,429,185
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,506,926	11,369,340	△ 20,876,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 607,065	△ 802,285	195,220
前払金の増減額(△は増加)			-
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 1,404	1,404
その他流動資産の増減額(△は増加)			-
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,830,204	3,693,492	△ 7,523,696
小 計	553,094,616	575,564,720	△ 22,470,104
利息及び配当金の受取額	109,575	100,337	9,238
利息の支払額	△ 30,154,465	△ 32,399,630	2,245,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,049,726	543,265,427	△ 20,215,701

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 732,832,026	△ 674,295,706	△ 58,536,320
有形固定資産の売却による収入			-
無形固定資産の取得による支出			-
無形固定資産の売却による収入			-
出資による支出			-
有価証券の取得による支出			-
有価証券の売却による収入			-
国庫補助金等による収入			-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,289,242	40,908,225	15,381,017
長期貸付金による支出			-
長期貸付金の回収による収入			-
長期貸付金の貸倒回収不能額			-
短期貸付金による支出	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
短期貸付金の回収による収入	600,000,000	600,000,000	0
短期貸付金の貸倒回収不能額			-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 676,542,784	△ 633,387,481	△ 43,155,303
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			-
一時借入金の返済による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	372,000,000	224,500,000	147,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,342,684	△ 114,229,979	△ 16,112,705
その他の企業債による収入			-
その他の企業債の償還による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			-
その他の他会計借入金による収入			-
その他の他会計借入金の返済による支出			-
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,657,316	110,270,021	131,387,295
資金に係る換算差額			-
資金増加額(又は減少額)	88,164,258	20,147,967	68,016,291
資金期首残高	1,438,640,373	1,418,492,406	20,147,967
資金期末残高	1,526,804,631	1,438,640,373	88,164,258

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分析項目	算式	30年度%	29年度%	28年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.8	83.5	83.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.6	29.0	28.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.7	68.7	68.6

固定資産構成比率は、前年度より 0.7 ポイント低下、固定負債構成比率は 0.6 ポイント上昇した。一般的に公営企業の場合は、両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は、大きいほど経営の安定性が高いとされているが、前年度と比べ 2.0 ポイント低下した。

(2) 財務比率

分析項目	算式	30年度%	29年度%	28年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	124.1	121.5	121.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	86.0	85.5	85.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	470.1	703.4	589.1
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	327.9	499.8	418.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	297.1	455.2	382.3

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より 2.6 ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率 200%、当座比率は 100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	30年度%	29年度%	28年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3	1.3	1.5
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.0	1.9	2.1
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.7	118.8	121.3
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	112.7	114.5	119.4

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は、自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	30年度%	29年度%	28年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	21.3	18.8	16.1
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.1	3.3	3.6
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.6	14.9	13.7
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	17.3	17.8	18.4
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	70.5	71.0	67.4

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、平成 30 年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は 4 万 8,339 人、給水戸数は 1 万 8,331 戸で普及率は 99.53%となっており、年間総配水量は 718 万 3,166 m³、有収水量は 649 万 3,203 m³で有収率は 90.39%となっている。

前年度と比較すると、給水人口は 773 人減少した一方、給水戸数は 1,089 戸の増加となっている。

また、総配水量は 16 万 654 m³減少し、有収水量も 12 万 3,427 m³減少しているが、有収率は 0.29 ポイント上回ることであった。

(2) 安全・安心な水の供給について

建設改良事業等では配水管の布設・補償工事を五泉地区で 28 件、村松地区で 8 件、消火栓工事を五泉地区で 3 件、村松地区で 2 件施工した。また、前年度から繰越となった村松浄水場の設備更新工事など 7 件を施工した。導水・送水・配水管の総延長は 42 万 9,928mとなり、前年度と比較して 1,957.7m増加した。このうち、石綿セメント管の延長は 4 万 3,747.1mで 2,342.8m減少し、布設率は 10.77%から 10.17%に改善された。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益が 10 億 8,161 万円(内 給水収益 9 億 6,657 万円)で、前年度と比較して 2,120 万円減少した一方、総費用も 8 億 9,620 万円と 3,216 万円減少したため、純利益は 1 億 8,542 万円となり、前年度と比較して 1,097 万円の増益となった。

しかし、収入の根幹を成す給水収益については、給水人口の減少が進む中、今後も厳しく推移していくものと想定されることから、地方公営企業会計基準に則り一層透明性の高い事業運営に努められるとともに、収支均衡を図りながら水道事業の持続的な経営の確保に努められたい。

最後に、市民に対して安全で良質な水を安定して供給するとともに、水道事業における一層の合理化と災害に強いまちづくりを構築し、将来にわたって健全かつ安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。



決 算 参 考 資 料



第1表	業務実績表
第2表	予算決算対照比率表
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表	貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表	費用使途別比率表
第6表	費用節別構成及びすう勢比率表
第7表	経営分析表

※ 決算参考資料

(第1表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
1. 総 人 口	人	50,086	50,932	51,625
2. 給 水 区 域 人 口	人	48,567	49,351	49,999
3. 計 画 給 水 人 口	人	55,680	55,680	55,680
4. 給 水 人 口	人	48,339	49,112	49,749
5. 普 及 率 (1)	%	99.53	99.52	99.50
6. 普 及 率 (2)	%	86.82	88.20	89.35
7. 給 水 戸 数	戸	18,331	17,242	17,275
8. 年 間 総 配 水 量	m ³	7,183,166	7,343,820	7,222,500
9. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,493,203	6,616,630	6,482,099
10. 有 収 率	%	90.39	90.10	89.75
11. 導・送・配水管延長	m	429,928.0	427,970.3	426,164.1
12. 職 員 数	人	21	21	22
13. 1 日 最 大 配 水 量	m ³	23,128	29,920	22,890
14. 1 日 平 均 配 水 量	m ³	19,680	20,120	19,788
15. 1 日 平 均 給 水 量	m ³	17,790	18,128	17,759
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	368	369	357
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	970	1,051	1,028

(注)すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

績 表

すう勢比率		備 考
30年度%	29年度%	
97.0	98.7	年度末現在
97.1	98.7	〃
100.0	100.0	〃
97.2	98.7	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
97.2	98.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
106.1	99.8	年度末現在
99.5	101.7	
100.2	102.1	
100.7	100.4	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
100.9	100.4	年度末現在
95.5	95.5	〃
101.0	130.7	
99.5	101.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
100.2	102.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
103.1	103.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
94.4	102.2	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		30年度 %	29年度 %		30年度 %	29年度 %	30年度 %	29年度 %
水道事業収益	1,184,495,000	100.0	100.0	1,172,124,932	100.0	100.0	99.0	100.7
営業収益	1,068,209,000	90.2	90.9	1,065,606,826	90.9	91.9	99.8	101.8
営業外収益	105,737,000	8.9	8.3	95,922,645	8.2	7.1	90.7	85.9
特別利益	10,549,000	0.9	0.8	10,595,461	0.9	1.0	100.4	121.5

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		30年度 %	29年度 %		30年度 %	29年度 %	30年度 %	29年度 %
資本的収入	512,626,000	100.0	100.0	434,887,406	100.0	100.0	84.8	89.3
企業債	410,800,000	80.1	74.2	372,000,000	85.5	83.1	90.6	100.0
工事負担金	81,119,000	15.8	19.2	42,129,081	9.7	9.6	51.9	44.5
負担金	20,707,000	4.1	6.6	20,758,325	4.8	7.3	100.2	100.0
固定資産 売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		30年度 %	29年度 %		30年度 %	29年度 %	30年度 %	29年度 %
水道事業費用	1,060,148,000	100.0	100.0	915,474,660	100.0	100.0	86.4	89.1
営業費用	1,022,609,000	96.4	96.4	884,045,523	96.6	95.3	86.5	88.0
営業外費用	32,537,000	3.1	3.1	31,429,137	3.4	4.7	96.6	135.6
特別損失	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		30年度 %	29年度 %		30年度 %	29年度 %	30年度 %	29年度 %
資本的支出	1,627,080,000	100.0	100.0	1,086,144,945	100.0	100.0	66.8	74.9
建設改良費	1,469,142,000	90.3	88.6	955,802,261	88.0	84.7	65.1	71.7
企業債償還金	157,938,000	9.7	11.4	130,342,684	12.0	15.3	82.5	100.0
庁舎建設 費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-

(消費税を含む)

(第3表)

損益計算書構成

科 目	借		方					
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	30年度 円	29年度 円	28年度 円	30年度 %	29年度 %	28年度 %	30年度 %	29年度 %
1. 営業費用	864,771,642	894,987,661	855,682,112	80.0	81.2	79.0	101.1	104.6
(1) 原水及び浄水費	135,741,467	160,168,556	123,093,961	12.5	14.5	11.3	110.3	130.1
(2) 配水及び給水費	130,368,058	153,294,122	147,132,037	12.1	13.9	13.6	88.6	104.2
(3) 受託工事費	19,147,377	21,259,607	31,149,093	1.8	1.9	2.9	61.5	68.3
(4) 総 係 費	133,397,505	125,850,765	127,786,735	12.3	11.4	11.8	104.4	98.5
(5) 減価償却費	437,499,295	433,119,064	415,118,473	40.4	39.3	38.3	105.4	104.3
(6) 資産減耗費	8,617,940	1,295,547	11,401,813	0.8	0.1	1.1	75.6	11.4
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
2. 営業外費用	31,418,953	33,369,495	36,710,026	2.9	3.0	3.4	85.6	90.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,154,465	32,399,630	34,758,643	2.8	2.9	3.2	86.8	93.2
(2) 雑 支 出	1,264,488	969,865	1,951,383	0.1	0.1	0.2	64.8	49.7
3. 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) 臨 時 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
小 計	896,190,595	928,357,156	892,392,138	82.9	84.2	82.4	100.4	104.0
当年度純利益	185,423,846	174,453,316	190,357,773	17.1	15.8	17.6	97.4	91.6
合 計	1,081,614,441	1,102,810,472	1,082,749,911	100.0	100.0	100.0	99.9	101.9

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	30年度 円	29年度 円	28年度 円	30年度 %	29年度 %	28年度 %	30年度 %	29年度 %
1. 営業収益	987,155,913	1,007,590,266	997,371,424	91.3	91.3	92.2	99.0	101.0
(1) 給水収益	966,575,265	986,141,210	968,956,085	89.4	89.4	89.5	99.8	101.8
(2) 受託工事収益	2,626,949	6,939,721	12,543,885	0.2	0.6	1.2	20.9	55.3
(3) その他営業収益	17,953,699	14,509,335	15,871,454	1.7	1.3	1.5	113.1	91.4
2. 営業外収益	83,863,067	83,557,878	80,585,085	7.8	7.6	7.4	104.1	103.7
(1) 受取利息及び配当金	109,575	100,337	122,709	0.0	0.0	0.0	89.3	81.8
(2) 他会計負担金	520,432	1,163,737	1,214,211	0.0	0.1	0.1	42.9	95.8
(3) 長期前受金戻入	78,613,555	78,449,223	77,931,285	7.4	7.1	7.2	100.9	100.7
(4) 雑収益	4,619,505	3,844,581	1,316,880	0.4	0.4	0.1	350.8	291.9
3. 特別利益	10,595,461	11,662,328	4,793,402	0.9	1.1	0.4	221.0	243.3
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	2,036,545	8,448	0.0	0.2	0.0	-	24,106.8
(3) その他特別利益	10,595,461	9,625,783	4,784,954	0.9	0.9	0.4	221.4	201.2
合 計	1,081,614,441	1,102,810,472	1,082,749,911	100.0	100.0	100.0	99.9	101.9

(消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借		方					
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	30年度 円	29年度 円	28年度 円	30年度 %	29年度 %	28年度 %	30年度 %	29年度 %
1. 固定資産	11,659,183,685	11,213,303,594	11,041,785,506	82.8	83.5	83.5	105.6	101.6
(1) 有形固定資産	11,612,437,364	11,162,823,384	10,987,571,407	82.5	83.1	83.1	105.7	101.6
ア 土地	128,724,233	128,724,233	118,653,296	0.9	1.0	0.9	108.5	108.5
イ 建物	184,084,271	157,872,807	166,260,928	1.3	1.2	1.3	110.7	95.0
ウ 構築物	10,060,335,570	9,979,110,014	9,905,810,947	71.5	74.3	74.9	101.6	100.7
エ 機械及び装置	856,755,965	585,737,962	633,954,289	6.1	4.4	4.8	135.1	92.4
オ 車両運搬具	1,705,637	1,883,136	1,039,100	0.0	0.0	0.0	164.1	181.2
カ 工具器具及び備品	1,951,565	2,019,497	2,105,029	0.0	0.0	0.0	92.7	95.9
キ 建設仮勘定	378,880,123	307,475,735	159,747,818	2.7	2.3	1.2	237.2	192.5
(2) 無形固定資産	46,415,321	50,149,210	53,883,099	0.3	0.4	0.4	86.1	93.1
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施設使用権	45,372,408	49,106,297	52,840,186	0.3	0.4	0.4	85.9	92.9
(3) 投資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流動資産	2,415,746,391	2,223,017,043	2,185,737,162	17.2	16.5	16.5	110.5	101.7
(1) 現金預金	1,526,804,631	1,438,640,373	1,418,492,406	10.8	10.7	10.7	107.6	101.4
(2) 未収金	156,770,961	139,812,936	130,783,307	1.1	1.0	1.0	119.9	106.9
(3) 有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) 貯蔵品	11,003,109	10,396,044	9,593,759	0.1	0.1	0.1	114.7	108.4
(5) 前払金	121,167,690	34,167,690	26,867,690	0.9	0.3	0.2	451.0	127.2
(6) 短期貸付金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	4.3	4.5	4.5	100.0	100.0
(7) その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
資産合計	14,074,930,076	13,436,320,637	13,227,522,668	100.0	100.0	100.0	106.4	101.6

(注) すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	30年度 円	29年度 円	28年度 円	30年度 %	29年度 %	28年度 %	30年度 %	29年度 %
1. 固定負債	4,169,004,570	3,894,375,254	3,781,010,216	29.6	29.0	28.6	110.3	103.0
(1) 企業債	4,028,477,160	3,770,713,473	3,676,177,020	28.6	28.1	27.8	109.6	102.6
(2) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) 引当金	140,527,410	123,661,781	104,833,196	1.0	0.9	0.8	134.0	118.0
(5) その他固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
2. 流動負債	513,862,838	316,031,983	371,031,961	3.7	2.4	2.8	138.5	85.2
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 企業債	114,014,789	130,121,160	114,387,592	0.8	1.0	0.9	99.7	113.8
(3) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(5) 未払金	352,051,301	122,368,927	190,388,594	2.5	0.9	1.4	184.9	64.3
(6) 未払費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(7) 前受金	0	0	1,404	0.0	0.0	0.0	-	-
(8) 前受収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(9) 引当金	9,731,000	21,645,944	28,051,911	0.1	0.2	0.2	34.7	77.2
(10) その他流動負債	38,065,748	41,895,952	38,202,460	0.3	0.3	0.3	99.6	109.7
3. 繰延収益	1,505,206,052	1,532,497,630	1,566,345,037	10.7	11.4	11.8	96.1	97.8
4. 資本金	5,449,568,977	5,363,568,977	5,080,171,681	38.7	39.9	38.4	107.3	105.6
5. 剰余金	2,437,287,639	2,329,846,793	2,428,963,773	17.3	17.3	18.4	100.3	95.9
(1) 資本剰余金	339,193,265	331,176,265	322,746,561	2.4	2.5	2.5	105.1	102.6
(2) 利益剰余金	2,098,094,374	1,998,670,528	2,106,217,212	14.9	14.9	15.9	99.6	94.9
負債資本合計	14,074,930,076	13,436,320,637	13,227,522,668	100.0	100.0	100.0	106.4	101.6

(消費税を除く)

(第5表)

費用使途

区分 科目	人 件 費				29年度 に対する 比率%	物 件
	30年度		29年度			30年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
1. 営業費用	170,387,801	100.0	179,595,942	100.0	94.9	694,383,841
(1) 原水及び浄水費	23,520,165	13.8	23,953,448	13.3	98.2	112,221,302
(2) 配水及び給水費	62,061,219	36.4	71,584,220	39.9	86.7	68,306,839
(3) 受託工事費	7,483,862	4.4	6,680,465	3.7	112.0	11,663,515
(4) 総 係 費	77,322,555	45.4	77,377,809	43.1	99.9	56,074,950
(5) 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0.0	437,499,295
(6) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0.0	8,617,940
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0.0	0
2. 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0.0	31,418,953
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0.0	30,154,465
(2) 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0.0	1,264,488
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0
合 計	170,387,801	100.0	179,595,942	100.0	94.9	725,802,794

別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	29年度		29年度 に対する 比率%	30年度		29年度		29年度 に対する 比率%
	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%	
95.7	715,391,719	95.6	97.1	864,771,642	96.5	894,987,661	96.4	96.6
15.5	136,215,108	18.2	82.4	135,741,467	15.1	160,168,556	17.3	84.7
9.4	81,709,902	10.9	83.6	130,368,058	14.5	153,294,122	16.5	85.0
1.6	14,579,142	2.0	80.0	19,147,377	2.1	21,259,607	2.3	90.1
7.7	48,472,956	6.5	115.7	133,397,505	14.9	125,850,765	13.6	106.0
60.3	433,119,064	57.8	101.0	437,499,295	48.8	433,119,064	46.7	101.0
1.2	1,295,547	0.2	665.2	8,617,940	1.0	1,295,547	0.1	665.2
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	33,369,495	4.4	94.2	31,418,953	3.5	33,369,495	3.6	94.2
4.1	32,399,630	4.3	93.1	30,154,465	3.4	32,399,630	3.5	93.1
0.2	969,865	0.1	130.4	1,264,488	0.1	969,865	0.1	130.4
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	748,761,214	100.0	96.9	896,190,595	100.0	928,357,156	100.0	96.5

(消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	30年度 円	29年度 円	28年度 円	30年度 %	29年度 %	28年度 %	30年度 %	29年度 %
1. 人件費	170,387,801	179,595,942	183,947,595	19.0	19.5	20.6	92.6	97.6
(1) 直接人件費	101,779,021	109,788,250	116,001,058	11.3	11.8	13.0	87.7	94.6
給料	73,795,200	78,151,764	82,524,018	8.2	8.4	9.2	89.4	94.7
手当	27,983,821	31,636,486	33,477,040	3.1	3.4	3.8	83.6	94.5
(2) 間接人件費	68,608,780	69,807,692	67,946,537	7.7	7.7	7.6	101.0	102.7
賞与引当金繰入額	9,731,000	10,036,000	10,517,000	1.1	1.1	1.2	92.5	95.4
賃金	13,090,288	13,130,421	11,052,703	1.5	1.4	1.2	118.4	118.8
法定福利費	25,656,092	26,641,271	26,376,834	2.9	3.0	3.0	97.3	101.0
退職給付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	2.2	2.2	2.2	100.0	100.0
報酬	131,400	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
2. 物件費その他の経費	694,383,841	715,391,719	671,734,517	77.5	76.9	75.3	103.4	106.5
旅費	212,408	363,051	223,372	0.0	0.0	0.0	95.1	162.5
報償費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
備用品費	5,374,449	5,786,909	5,222,308	0.6	0.6	0.6	102.9	110.8
燃料費	1,082,540	1,032,394	1,042,359	0.1	0.1	0.1	103.9	99.0
食糧費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
印刷製本費	3,335	450,170	453,417	0.0	0.0	0.1	0.7	99.3
光熱水費	84,960	91,989	80,060	0.0	0.0	0.0	106.1	114.9
通信運搬費	2,095,900	5,003,762	4,676,170	0.2	0.5	0.5	44.8	107.0
委託料	42,316,396	58,319,600	39,435,186	4.7	6.3	4.4	107.3	147.9
手数料	16,774,121	24,436,512	24,648,930	1.9	2.6	2.8	68.1	99.1
賃借料	24,434,242	7,251,767	8,241,782	2.7	0.8	0.9	296.5	88.0
工事請負費	2,267,000	5,469,900	13,889,100	0.3	0.6	1.6	16.3	39.4
修繕費	62,110,467	77,160,250	58,029,614	7.0	8.3	6.5	107.0	133.0

(注)すう勢比率は、28年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	30 年 度 円	29 年 度 円	28 年 度 円	30年度 %	29年度 %	28年度 %	30年度 %	29年度 %
補 償 金	179,858	3,240	1,623,000	0.0	0.0	0.2	11.1	0.2
負 担 金	3,584,917	3,209,473	3,587,601	0.4	0.4	0.4	99.9	89.5
厚 生 費	32,602	30,647	34,354	0.0	0.0	0.0	94.9	89.2
保 険 料	1,746,129	6,252,667	6,257,759	0.2	0.7	0.7	27.9	99.9
動 力 費	81,860,943	82,717,526	74,298,796	9.2	8.9	8.3	110.2	111.3
薬 品 費	1,995,864	1,731,556	1,937,463	0.2	0.2	0.2	103.0	89.4
材 料 費	1,788,975	1,310,395	1,278,232	0.2	0.1	0.2	140.0	102.5
受 水 費	0	0	828	0.0	0.0	0.0	-	-
公 課 費	102,500	115,300	100,900	0.0	0.0	0.0	101.6	114.3
交 際 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
減 価 償 却 費	437,499,295	433,119,064	415,118,473	48.8	46.7	46.5	105.4	104.3
資 産 減 耗 費	8,617,940	1,295,547	11,401,813	1.0	0.1	1.3	75.6	11.4
貸倒引当金繰入額	169,000	187,000	100,000	0.0	0.0	0.0	169.0	187.0
雑 費	50,000	53,000	53,000	0.0	0.0	0.0	94.3	100.0
3. 営 業 外 費 用	31,418,953	33,369,495	36,710,026	3.5	3.6	4.1	85.6	90.9
企業債利息	30,154,465	32,399,630	34,758,643	3.4	3.5	3.9	86.8	93.2
その他雑支出	527,988	108,265	1,248,383	0.0	0.0	0.1	42.3	8.7
不用品売却原価	736,500	861,600	703,000	0.1	0.1	0.1	104.8	122.6
4. 特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
臨 時 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	896,190,595	928,357,156	892,392,138	100.0	100.0	100.0	100.4	104.0

(消費税を除く)

(第7表)

經 營 分

		分 析 項 目	30年度	29年度	28年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	82.8 %	83.5 %	83.5 %
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	17.2	16.5	16.5
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	29.6	29.0	28.6
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	3.7	2.4	2.8
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	66.7	68.7	68.6
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	20.7	19.8	19.8
	7	固 定 比 率	124.1	121.5	121.7
	8	固 定 長 期 適 合 率	86.0	85.5	85.9
	9	流 動 比 率	470.1	703.4	589.1
	10	当 座 比 率	327.9	499.8	418.0
	11	現 金 預 金 比 率	297.1	455.2	382.3
	12	負 債 比 率	49.9	45.6	45.8
	13	固 定 負 債 比 率	44.4	42.2	41.7
	14	流 動 負 債 比 率	5.5	3.4	4.1
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	1.3	1.3	1.5
	16	自 己 資 本 利 益 率	2.0	1.9	2.1
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	17.1	15.8	17.6
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	12.4	11.2	14.2
	19	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	120.7	118.8	121.3
	20	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	112.7	114.5	119.4
そ の 他	21	利 子 負 担 率	0.1	0.8	0.9
	22	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	21.3	18.8	16.1
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	13.5	11.6	10.1
	24	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.1	3.3	3.6
	25	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	16.6	14.9	13.7
	26	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	17.3	17.8	18.4
	27	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	70.5	71.0	67.4

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して、流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して、固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債=固定負債+流動負債)	自己資本に対して、負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本=資本+負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し物件費はどの位か。

